

2009年3月期

第2四半期決算説明会資料

2008年10月30日(木)開催



双日株式会社

<http://www.sojitz.com>

2009年3月期 第2四半期決算説明会資料

2009年3月期 第2四半期決算説明会資料

資料目次

1. 決算総合表
 - ・ 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表
 - ・ 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料 (1)
－事業セグメント別売上総利益・経常利益実績－
 - ・ 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料 (2)
－2009年3月期見通し－

2. 決算短信 (全 16 頁)

3. 連結決算説明資料
 - 連結損益計算書 P. 1 ～ 2
 - 連結特別損益 P. 3 ～ 4
 - 連結貸借対照表 P. 5 ～ 6
 - 企業集団の状況 P. 7
 - 連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社) P. 8
 - 連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社) P. 9 ～ 10
 - 連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移) P. 11 ～ 12
 - セグメント情報 (事業の種類別セグメント) P. 13 ～ 14
 - カントリーリスクエクスポージャー P. 15
 - 不動産関連 (連結) P. 16
 - 連結従業員数の内訳 P. 17
 - 1株当たり情報 P. 18
 - 連結業績見通し P. 19

2009年3月期 第2四半期決算説明会資料

1. 決算総合表

- 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表
- 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料 (1)
－事業セグメント別売上総利益・経常利益実績－
- 2009年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料 (2)
－2009年3月期見通し－

2009年3月期第2四半期(2008年9月) 連結決算発表総合表

2008年10月29日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに順調に推移し、前年同期比増収増益となった。
 (括弧内は前年同期比)

売上高 2兆9,051億円 (+1,026億円/+3.7%)
 ・エネルギー・金属資源の取扱い伸長
 ・食糧の取扱い伸長
 ・海外現地法人の減少

売上総利益 1,437億円 (+94億円/+7.0%)
 ・エネルギー・金属資源が好調
 ・海外肥料関連事業が好調
 ・不動産市況悪化により建設が減少

経常利益 555億円 (+23億円/+4.3%)
 ・金利収支の改善、受取配当金の増加による金融収支の改善
 ・持分法による投資利益の減少

当期純利益 359億円 (+5億円/+1.4%)
 ・特別損益ネット後の税引前当期純利益が増加

長期コミットメントラインの設定
 資金調達構造の安定性を更に強化するため、2008年9月にシンジケート方式による「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約」を締結し、1,000億円の長期コミットメントラインを設定

2009年3月期 業績見通し

通期の業績見通しを下記の通り修正

09/3期通期見通し

	4/30見通し	10/29見通し
売上高	5兆 8,000億円	5兆 8,000億円
営業利益	950億円	900億円
経常利益	1,000億円	950億円
当期純利益	600億円	600億円

(前提条件)
 ・為替レート(¥/US\$) : 100
 ・原油(Brent)価格(US\$/BBL) : 90

2009年3月期配当

普通株式に対する配当
 中間配当 : 1株当たり 4円 50銭
 期末配当(予想) : 1株当たり 4円 50銭

要約損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記 部分の摘要	当期通期見通し	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	29,051	14,072	14,979	28,025	1,026	売上高 エネルギー・金属資源セグメント +1,704 生活産業セグメント +457 海外現地法人 -1,283	58,000	50%
売上総利益 (売上総利益率)	1,437 (4.95%)	685 (4.87%)	752 (5.02%)	1,343 (4.79%)	94 (0.15%)	売上総利益 エネルギー・金属資源セグメント +97 機械・宇宙航空セグメント +49 建設・木材セグメント -47	2,800 (4.83%)	51%
人件費	-440	-216	-224	-425	-15			
物件費	-405	-195	-210	-387	-18			
減価償却費	-28	-13	-15	-37	9			
(小計)	(-873)	(-424)	(-449)	(-849)	(-24)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-38	-12	-26	-12	-26			
のれん償却額	-26	-13	-13	-25	-1			
(販管費計)	(-937)	(-449)	(-488)	(-886)	(-51)			
営業利益	500	236	264	457	43		900	56%
(営業利益率)	(1.72%)	(1.68%)	(1.76%)	(1.63%)			(1.55%)	
受取利息	57	30	27	73	-16			
支払利息	-146	-74	-72	-171	25			
(金利収支)	(-89)	(-44)	(-45)	(-98)	(9)			
受取配当金	42	22	20	24	18			
(金融収支)	(-47)	(-22)	(-25)	(-74)	(27)			
持分法による投資利益	118	67	51	166	-48	ニッケル生産会社(-18)、 農薬関連会社売却による減少(-16)		
その他営業外収支	-16	4	-20	-17	1			
(営業外収支計)	(55)	(49)	(6)	(75)	(-20)		50	110%
経常利益	555	285	270	532	23		950	58%
固定資産売却益	43	0	43			ガス田売却益等		
投資有価証券売却益	44	5	39			関係会社及び海外上場株式売却益等		
貸倒引当金戻入額	9	3	6					
償却債権取立益	1	1	0					
関係会社整理益	12	-	12					
(特別利益小計)	(109)	(9)	(100)	(102)	(7)			
固定資産除売却損	-3	-1	-2					
減損損失	-21	0	-21					
投資有価証券等評価損	-22	-2	-20					
関係会社等整理・引当損	-32	-14	-18					
事業構造改善損	-1	-	-1					
たな卸資産評価損	(-54)	-54	-			会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損		
(特別損失小計)	(-133)	(-71)	(-62)	(-112)	(-21)			
(特別損益計)	(-24)	(-62)	(38)	(-10)	(-14)		-50	-
税引前当期純利益	531	223	308	522	9		900	59%
法人税等	-130	-54	-76	-100	-30			
法人税等調整額	-3	9	-12	-39	36			
少数株主利益	-39	-15	-24	-29	-10			
当期純利益	359	163	196	354	5		600	60%
基礎的収益力	609	293	316	561	48			

(注1) 基礎的収益力
 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	08/9月末			08/3月末			左記 部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	17,702	16,760	942				
現金及び預金	4,166	3,802	364				
受取手形及び売掛金	7,101	6,915	186			石油、金属資源等取引伸長による増加	
有価証券	67	92	-25				
たな卸資産	4,520	4,222	298			肥料、石油等取扱い伸長による増加	
短期貸付金	131	116	15				
繰延税金資産	214	192	22				
その他の流動資産	1,641	1,560	81				
貸倒引当金	-138	-139	1				
固定資産	9,682	9,909	-227				
有形固定資産	2,233	2,320	-87				
のれん	637	655	-18				
無形固定資産	791	679	112			石油権益等の増加	
投資有価証券	4,529	4,810	(-281)			株価下落による減少	
長期貸付金	331	370	-39				
固定化営業債権	1,032	1,094	-62				
繰延税金資産	371	310	61				
その他の投資	458	444	14				
貸倒引当金	-700	-773	73				
繰延資産	21	25	-4				
資産合計	27,405	26,694	711				
流動負債	12,944	13,835	-891				
支払手形及び買掛金	6,014	5,790	224			肥料、石油等取引伸長による増加	
短期借入金	3,879	4,972	(-1,093)			長期資金シフトに伴う減少	
コマーシャル・ペーパー	360	250	110				
1年内償還予定の社債	264	751	-487				
その他の流動負債	2,427	2,072	355				
固定負債	9,457	7,656	1,801				
社債	1,651	1,415	236			普通社債の発行(+400)、1年内組替(-164)	
長期借入金	7,177	5,603	1,574			長期資金へのシフトによる増加	
退職給付引当金	172	194	-22				
その他の固定負債	457	444	13				
負債合計	22,401	21,491	910				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,657	1,392	265			当期純利益(+359)、支払配当(-56)、会計基準変更の影響(-37)	
自己株式	-1	-1	0				
(株主資本)	(4,781)	(4,516)	(265)			株価下落による減少	
その他有価証券評価差額金	442	603	(-161)				
繰延ヘッジ損益	-21	13	-34				
土地再評価差額金	-25	-25	-				
為替換算調整勘定	-621	-347	(-274)			円高に伴う海外関係会社の換算差額	
(評価・換算差額等)	(-225)	(244)	(-469)				
少数株主持分	448	443	5				
純資産合計	5,004	5,203	-199				
負債純資産合計	27,405	26,694	711				

GROSS 有利子負債	13,331	12,991	340	
NET 有利子負債	9,165	9,189	-24	
NET 負債倍率	2.01倍	1.93倍	0.08倍	NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	16.6%	17.8%	-1.2%	

2009年3月期 第2四半期(2008年9月) 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2008年10月29日

双日株式会社

(単位: 億円)

	売上総利益				経常利益			
	08/9期	07/9期	(増減)	主な増減理由	08/9期	07/9期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	391	342	49	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は中南米地域、ロシアNIS地域、双日本体での中近東向け取引が順調により増益(+42) 情報機電はプラント機器取引の増加により増益(+20) 船舶は保有船事業、機器取引等全般的に好調で増益(+13) 航空機はボーイング関連の代行取引減少により減益(-13) 	129	106	23	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は中南米地域、ロシアNIS地域、双日本体での中近東向け取引が順調により増益 情報機電はプラント機器取引の増加により増益 船舶は保有船事業、機器取引等全般的に好調で増益 航空機はボーイング関連の代行取引減少により減益
エネルギー・金属資源	298	201	97	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に市況価格高騰により増益 石油・ガス(+58) 石炭(+38) 金属資源(+11) 	249	190	59	<ul style="list-style-type: none"> ニッケルの価格下落による持分法投資利益の減益などもあるが、一般的に市況が高値で推移し増益
化学品・合成樹脂	320	284	36	<ul style="list-style-type: none"> 肥料は販売好調により増益(+62) メタノールは市況が高値で推移したが、定期修理により販売数量が減少し減益(-19) 	138	107	31	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益の増益
建設・木材	43	90	▲ 47	<ul style="list-style-type: none"> 建設は不動産市況の悪化により大幅減益(-63) 木材は子会社の統廃合などにより売総率が改善し増益(+16) 	▲ 64	2	▲ 66	<ul style="list-style-type: none"> 建設は売上総利益の減益 木材は売上総利益の増益
生活産業	161	188	▲ 27	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益(-37) 食料は小麦等穀物の相場高騰に伴う増益(+10) 	▲ 39	4	▲ 43	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益
海外現地法人	132	139	▲ 7	<ul style="list-style-type: none"> 米州は機械関連取引、金属資源関連取引は順調なるも円高の影響により減益(-7) 	59	66	▲ 7	<ul style="list-style-type: none"> 主に米州での売上総利益の減益
その他	92	99	▲ 7	<ul style="list-style-type: none"> 産業情報グループでの一部事業撤退に伴う減益(-4) 	83	57	26	<ul style="list-style-type: none"> 主にコーポレートでの為替換算益による増益
合計	1,437	1,343	94		555	532	23	

2009年3月期 第2四半期(2008年9月) 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見直し -

2008年10月29日
双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	08/9期 実績	07/9期 実績	増減	09/3期見直し (08/4/30公表)	進捗率
売上高	29,051	28,025	+ 1,026	58,000	50.1%
売上総利益	1,437	1,343	+ 94	2,850	50.4%
(売上総利益率)	(4.95%)	(4.79%)		(4.91%)	
機械・宇宙航空	391	342	+ 49	750	52.1%
エネルギー・金属資源	298	201	+ 97	480	62.1%
化学品・合成樹脂	320	284	+ 36	510	62.7%
建設・木材	43	90	▲ 47	235	18.3%
生活産業	161	188	▲ 27	400	40.3%
海外現地法人	132	139	▲ 7	260	50.8%
その他	92	99	▲ 7	215	42.8%
販管費	▲ 937	▲ 886	▲ 51	▲ 1,900	49.3%
営業利益	500	457	+ 43	950	52.6%
(営業利益率)	(1.72%)	(1.63%)		(1.64%)	
営業外損益	55	75	▲ 20	50	110.0%
経常利益(1)	555	532	+ 23	1,000	55.5%
(経常利益率)	(1.91%)	(1.90%)		(1.72%)	
機械・宇宙航空	129	106	+ 23	245	52.7%
エネルギー・金属資源	249	190	+ 59	370	67.3%
化学品・合成樹脂	138	107	+ 31	135	102.2%
建設・木材	▲ 64	2	▲ 66	110	-
生活産業	▲ 39	4	▲ 43	25	-
海外現地法人	59	66	▲ 7	90	65.6%
その他	83	57	+ 26	25	332.0%
特別損益	▲ 24	▲ 10	▲ 14	▲ 100	-
税引前当期純利益	531	522	+ 9	900	59.0%
当期純利益	359	354	+ 5	600	59.8%
基礎的収益力(2)	609	561	+ 48	1,000	60.9%

経常利益の足元の状況

第2四半期決算実績(累計)は555億円と順調に進捗したが、経済環境悪化の影響を考慮し、通期見直しを下方修正

【機械・宇宙航空】

・上期は自動車、情報機電、船舶を中心に好調に推移したが、下期は新興国の経済環境悪化の影響により、期初見直しに対し下振れる見込み

【エネルギー・金属資源】

・市況は軟化傾向であるが、上期まで高値で推移したため、期初見直しに対し超過達成の見込み

【化学品・合成樹脂】

・季節要因等により下期、肥料事業は減速となるが、上期までの販売好調により、期初見直しに対し超過達成の見込み

【建設・木材】

・不動産市況悪化に伴う採算悪化の影響により、期初見直しに対し大幅に下振れる見込み

【生活産業】

・繊維事業再構築に伴う事業撤退等の影響により、期初見直しに対し大幅に下振れる見込み

【海外現地法人】

・概ね見直し通り

【その他】

・資金調達コストの改善等

09/3期修正見直し (08/10/29公表)
58,000
2,800
(4.83%)
760
530
520
150
360
260
220
▲ 1,900
900
(1.55%)
50
950
(1.64%)
220
430
180
▲ 80
▲ 30
90
140
▲ 50
900
600
1,040

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

B/S

	08/9末	08/3末	増減	09/3末見直し
総資産	27,405	26,694	+ 711	27,000
自己資本(3)	4,556	4,760	▲ 204	4,500
(純資産合計)	(5,004)	(5,203)	(▲ 199)	-
自己資本比率(%)	16.6%	17.8%	▲ 1.2%	16.7%
ネット有利子負債	9,165	9,189	▲ 24	9,500
ネットDER(倍)	2.0	1.9	+ 0.1	2.1
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.8)	(1.8)	-	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

2009年3月期 第2四半期決算説明会資料

2. 決算短信

(全 16 頁)

平成21年3月期 第2四半期決算短信

New way, New value

平成20年10月29日

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 加瀬 豊
 (氏名) 稲田 隆
 配当支払開始予定日

TEL 03-5520-3404

平成20年12月2日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,905,109	—	50,001	—	55,502	—	35,912	—
20年3月期第2四半期	2,802,456	10.8	45,701	16.2	53,243	14.8	35,444	13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.10	28.94
20年3月期第2四半期	30.08	28.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,740,488	500,405	16.6	366.86
20年3月期	2,669,352	520,327	17.8	383.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 455,551百万円 20年3月期 476,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800,000	0.5	90,000	△2.6	95,000	△6.4	60,000	△4.3	48.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 307,401株 20年3月期 290,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,233,554,770株 20年3月期第2四半期 1,177,823,664株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年4月30日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び本日平成20年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期 第一回 種優先株式 (第一回IV種優先株式 (第一回V種優先株式		7 50		7 50	15 00 (0 00) (0 00)
21年3月期 第一回 種優先株式		7 50			15 00
21年3月期(予想) 第一回 種優先株式				7 50	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月～9 月）は、米国景気減速の世界経済への影響が継続する中、9 月の米国大手証券会社の破綻以降、国際金融システムにおいて大きな混乱と極端な緊張が続いており、世界的に金融不安は広がりを見せております。この金融危機の実体経済への悪影響は調整局面を迎えていた米国経済のみならず、世界経済にも広がるのが避けられない状況であり、世界経済の見通しは、先進国が同時に景気後退に陥る可能性も含めた厳しい局面を迎えております。

米州では、米国はサブプライム問題の影響による信用不安が長期化する中、大手金融機関の経営破綻などにより金融危機といわれる状況となりました。金融危機対応のための緊急経済安定化法案は可決・成立したものの、実体経済においては所得、雇用の鈍化もみられ、景気後退の初期段階にあるとの見方が強まっております。また、大統領選挙前後の政治的な空白期間に入るため、政府からの追加対策の遅れが懸念されます。中南米では資源国のブラジルを中心に堅調に推移してはいたしましたが、ブラジルについては投資の伸びを原動力に景気拡大を維持しているものの、全体としては米国の経済減速の影響が顕在化しつつあります。

欧州では、ユーロ圏経済は概ね堅調でありましたが、米国金融危機の余波により、信用不安の的となった金融機関の国有化が相次ぎ、金融危機が実体経済に厳しい影響を与えることが懸念されております。

アジアでは、インフレ基調への対応が各国共通の課題である中、原油価格の下落などによりインフレ圧力はピークを打ったものと見られますが、特に先進国への輸出依存の高い国での景気減速が進んでおります。

中国では、内需は引き続き好調で GDP も依然高い伸びを示すなど景気の拡大が続いている一方で、先行き懸念の強まりもうかがわれ、中国人民銀行は 4 年ぶりの貸出基準金利の引き下げを実行しており、政策の軸足はインフレ抑制から景気対策にシフトしております。

一方、わが国経済は、物価上昇や輸出の減速などから景気の減速懸念が高まっていた中、米国発の金融不安を背景とする欧米の景気減速、世界的な信用収縮などの外部環境の悪化により、景気停滞の長期化が懸念されております。景気減速が米国からアジア新興国を含む他地域へ広がるなか輸出の先行きは厳しく、設備投資も調整色が鮮明となっており、国内産業においても不動産の販売不振など景気後退も現れ、今後、金融環境の大きな悪化による信用収縮の影響を受けた倒産件数の更なる増加が懸念されております。

以上の通り、経済環境は厳しい局面を迎えておりますが、当社グループではこれを中長期的な成長分野への事業展開を図る機会の拡大と捉え、経営資源を重点分野に集中すべく、選択と集中を継続的に実施するとともに、リスク管理のさらなる強化、高度化を図りながら、株主価値の増大に向けての取り組みを深めてまいります。

当社グループの業績

当第 2 四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高	当第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は、資源価格や食糧価格が高止まりで推移し、エネルギー・金属資源部門や生活産業部門が好調であり、2 兆 9,051 億 9 百万円と前年同期比 3.7%の増収となりました。
-----	---

売上総利益	不動産市況の悪化によるマンション事業の減益はあったものの、エネルギー・金属資源部門が好調に推移し、また海外肥料関連事業の好調もあり、1,436 億 61 百万円と前年同期比 7.0%の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加で販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、500 億 1 百万円と前年同期比 9.4%の増益となりました。
経常利益	昨年度に農薬関連会社を売却したことにより、持分法による投資利益は減少しているものの、営業利益の増益や当社信用等级付けの向上に伴う金利収支の改善などにより 555 億 2 百万円と前年同期比 4.2%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 44 億 43 百万円、固定資産売却益 42 億 96 百万円など合計 108 億 84 百万円を計上いたしましたが、特別損失としてたな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損 54 億 21 百万円、関係会社等整理・引当損 31 億 45 百万円など合計 132 億 44 百万円を計上したことから、特別損益合計は 23 億 60 百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益(累計)531 億 42 百万円から、法人税、住民税及び事業税 130 億 16 百万円、法人税等調整額 3 億 5 百万円を計上し、少数株主利益 39 億 8 百万円を控除した結果、四半期純利益(累計)は 359 億 12 百万円と前年同期比 1.3%の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械・宇宙航空

売上高は航空機事業の減収があったものの、自動車事業が堅調に推移し、情報・機電事業も伸長したことから、5,900 億 53 百万円と前年同期比 1.8%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことなどにより、自動車事業で中南米ベネズエラでの完成車輸入規制問題の一時的な影響等があったものの、157 億 99 百万円と前年同期比 3.6%の増益となりました。

エネルギー・金属資源

資源価格が高止まりで推移し、売上高は 8,835 億 38 百万円と前年同期比 23.9%の増収となりました。営業利益も石炭、石油・ガスといったエネルギー資源関連事業の好調により売上総利益が増益となったことなどから 175 億 64 百万円と前年同期比 96.8%の大幅な増益となりました。

化学品・合成樹脂

海外における肥料事業が伸長していることにより、売上高は 3,728 億 73 百万円と前年同期比 6.5%の増収、営業利益も 166 億 36 百万円と前年同期比 23.4%の増益となりました。

建設・木材

住宅資材関連で低採算取引の縮小などで売上高は1,534億62百万円と前年同期比8.1%の減収となったものの、営業損益では合板事業の収益性は改善しております。しかしながら、マンション事業での採算性の悪化により、30億44百万円の損失となりました。

生活産業

売上高は価格上昇に伴う食糧事業の伸長などで6,598億67百万円と前年同期比7.4%の増収となりましたが、営業損益は繊維事業で売上総利益が減収したことなどにより、6億26百万円の損失となりました。

海外現地法人

売上高は会計基準の変更として、在外子会社の会計基準統一の結果減少し、1,909億90百万円と前年同期比40.2%の減収となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が減少したものの売上総利益の減益により11億7百万円と前年同期比15.2%の減益となりました。

その他事業

売上高は543億23百万円と前年同期比8.2%の減収となり、営業利益も情報通信子会社がやや低調であったため、9億80百万円と前年同期比36.6%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第2四半期末は、受取手形及び売掛金がエネルギー・金属資源価格の取扱伸長などで前期末比186億28百万円増加し、たな卸資産も肥料及び食糧の取扱い伸長やエネルギー・金属資源価格の高止まりなどにより前期末比298億76百万円増加しました。株式市場の混乱による上場株式の下落による投資有価証券の減少や選択と集中による事業撤退で有形固定資産の減少などがあったものの、手元資金を安定させるため、現金及び預金を前期末比364億54百万円増加させたこともあり、総資産は前期末比711億36百万円増加の2兆7,404億88百万円となりました。

負債につきましては、調達構造の安定性向上として、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成19年度に引続き、平成20年6月及び7月に公募債発行で合計400億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う減少があったものの、当第2四半期純利益(累計)の積み上がりにより、前期末比264億73百万円増加の4,780億92百万円となりました。評価・換算差額等で株価低迷によりその他有価証券評価差額金が前期末比161億23百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が前期末比273億80百万円減少し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比199億22百万円減少の5,004億5百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比24億22百万円減少の9,164億68百万円となりネット有利子負債倍率は2.01倍となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 100 円、原油価格は US\$90/BBL(Brent)としております。

当第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成 20 年 4 月 30 日付当社「平成 20 年 3 月期決算短信」にて発表いたしました、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期累計期間業績予想および通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 14 号)を当連結会計年度より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 86 百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が 7,728 百万円、税金等調整前四半期純利益が 13,149 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 102,385 百万円、売上総利益が 285 百万円、営業利益が 293 百万円、経常利益が 370 百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 2,097 百万円、四半期純利益が 1,064 百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から 3,658 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,649	380,195
受取手形及び売掛金	710,120	691,492
有価証券	6,654	9,180
たな卸資産	452,034	422,158
短期貸付金	13,112	11,609
繰延税金資産	21,438	19,179
その他	164,027	156,000
貸倒引当金	13,829	13,869
流動資産合計	1,770,207	1,675,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,154	112,168
減価償却累計額	45,781	48,638
建物及び構築物 (純額)	53,373	63,529
機械装置及び運搬具	180,777	180,726
減価償却累計額	81,599	83,943
機械装置及び運搬具 (純額)	99,177	96,783
土地	52,941	56,393
建設仮勘定	14,663	7,139
その他	13,069	19,649
減価償却累計額	9,894	11,476
その他 (純額)	3,175	8,172
有形固定資産合計	223,331	232,018
無形固定資産		
のれん	63,668	65,466
その他	79,138	67,876
無形固定資産合計	142,806	133,343
投資その他の資産		
投資有価証券	452,896	480,993
長期貸付金	33,059	36,961
固定化営業債権	103,206	109,440
繰延税金資産	37,148	31,053
その他	45,795	44,400
貸倒引当金	70,049	77,335
投資その他の資産合計	602,057	625,514
固定資産合計	968,196	990,875
繰延資産	2,084	2,529
資産合計	2,740,488	2,669,352

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,445	578,995
短期借入金	387,859	497,208
コマーシャル・ペーパー	36,000	25,000
1年内償還予定の社債	26,426	75,100
未払法人税等	9,290	8,246
繰延税金負債	98	53
賞与引当金	7,904	7,686
その他	225,398	191,161
流動負債合計	1,294,422	1,383,451
固定負債		
社債	165,120	141,496
長期借入金	717,712	560,281
繰延税金負債	17,461	16,685
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,193
退職給付引当金	17,248	19,410
役員退職慰労引当金	1,050	958
その他	25,874	25,548
固定負債合計	945,661	765,572
負債合計	2,240,083	2,149,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	165,743	139,264
自己株式	151	145
株主資本合計	478,092	451,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,157	60,280
繰延ヘッジ損益	2,104	1,345
土地再評価差額金	2,530	2,530
為替換算調整勘定	62,064	34,684
評価・換算差額等合計	22,541	24,412
少数株主持分	44,853	44,296
純資産合計	500,405	520,327
負債純資産合計	2,740,488	2,669,352

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,905,109
売上原価	2,761,448
売上総利益	143,661
販売費及び一般管理費	93,660
営業利益	50,001
営業外収益	
受取利息	5,731
受取配当金	4,222
持分法による投資利益	11,828
その他	4,981
営業外収益合計	26,763
営業外費用	
支払利息	14,420
コマーシャル・ペーパー利息	151
その他	6,689
営業外費用合計	21,261
経常利益	55,502
特別利益	
固定資産売却益	4,296
投資有価証券売却益	4,443
持分変動利益	9
貸倒引当金戻入額	909
償却債権取立益	56
関係会社整理益	1,169
特別利益合計	10,884
特別損失	
固定資産除売却損	241
減損損失	2,126
投資有価証券売却損	29
投資有価証券等評価損	2,202
持分変動損失	30
関係会社等整理・引当損	3,145
事業構造改善損	47
たな卸資産評価損	5,421
特別損失合計	13,244
税金等調整前四半期純利益	53,142
法人税、住民税及び事業税	13,016
法人税等調整額	305
法人税等合計	13,321
少数株主利益	3,908
四半期純利益	35,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,497,931
売上原価	1,422,736
売上総利益	75,194
販売費及び一般管理費	48,743
営業利益	26,451
営業外収益	
受取利息	2,695
受取配当金	1,971
持分法による投資利益	5,149
その他	2,930
営業外収益合計	12,747
営業外費用	
支払利息	7,089
コマーシャル・ペーパー利息	77
その他	5,048
営業外費用合計	12,214
経常利益	26,983
特別利益	
固定資産売却益	4,277
投資有価証券売却益	3,995
持分変動利益	0
貸倒引当金戻入額	568
償却債権取立益	10
関係会社整理益	1,169
特別利益合計	10,021
特別損失	
固定資産除売却損	198
減損損失	2,099
投資有価証券売却損	17
投資有価証券等評価損	1,986
持分変動損失	30
関係会社等整理・引当損	1,747
事業構造改善損	47
特別損失合計	6,126
税金等調整前四半期純利益	30,878
法人税、住民税及び事業税	7,640
法人税等調整額	1,217
法人税等合計	8,858
少数株主利益	2,408
四半期純利益	19,611

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	590,053	883,538	372,873	153,462	659,867	190,990	54,323	2,905,109	-	2,905,109
(2)セグメント間の内部売上高	13,175	6,971	25,323	499	7,345	171,613	5,330	230,259	(230,259)	-
計	603,229	890,510	398,197	153,961	667,213	362,603	59,654	3,135,369	(230,259)	2,905,109
営業利益又は 営業損失()	15,799	17,564	16,636	3,044	626	1,107	980	48,418	1,583	50,001

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	309,083	441,205	197,589	83,367	333,427	104,255	29,002	1,497,931	-	1,497,931
(2)セグメント間の内部売上高	6,722	5,876	12,532	243	3,758	86,016	2,258	117,408	(117,408)	-
計	315,805	447,081	210,121	83,610	337,186	190,272	31,260	1,615,339	(117,408)	1,497,931
営業利益又は 営業損失()	9,955	8,901	9,037	2,902	985	467	1,055	25,529	921	26,451

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源……石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他

化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他

建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、

従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギー・金属資源が86百万円減少、営業利益はエネルギー・金属資源が3,041百万円、化学品・合成樹脂が44百万円、建設・木材が3,970百万円、生活産業が667百万円、その他事業が4百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を

当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は機械・宇宙航空が833百万円、化学品・合成樹脂が770百万円、海外現地法人が155,017百万円減少、消去又は全社が54,235百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が27百万円、エネルギー・金属資源が112百万円、化学品・合成樹脂が25百万円、生活産業が122百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、利益剰余金は3,658百万円減少しております。

なお、当該利益剰余金の減少額には、企業結合日以降の取得原価の配分が完了していない在外子会社において、暫定的な会計処理により前連結会計年度末に計上した「のれん」の過年度償却額を含めております。

【参考資料】

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1	売 上 高	2,802,456
2	売 上 原 価	2,668,137
3	売 上 総 利 益	134,318
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,617
5	営 業 利 益	45,701
6	営 業 外 収 益	33,046
7	(受 取 利 息) (7,303)
8	(受 取 配 当 金) (2,447)
9	(持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (16,586)
10	(そ の 他) (6,709)
11	営 業 外 費 用	25,504
12	(支 払 利 息) (17,069)
13	(コ マ - シ ャ ル ハ ー ル - 利 息) (43)
14	(そ の 他) (8,391)
15	経 常 利 益	53,243
16	特 別 損 益	1,028
17	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	52,215
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,015
19	法 人 税 等 調 整 額	3,898
20	少 数 株 主 利 益	2,857
21	中 間 純 利 益	35,444

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	(207,240)	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	(207,240)	2,802,456
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2.各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空…………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源…石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他

化学品・合成樹脂…………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他

建設・木材…………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業…………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人…………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業…………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

2009年3月期 第2四半期決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結損益計算書	P. 1 ~ 2
連結特別損益	P. 3 ~ 4
連結貸借対照表	P. 5 ~ 6
企業集団の状況	P. 7
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 8
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 9 ~ 10
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 11 ~ 12
セグメント情報 (事業の種類別セグメント)	P. 13 ~ 14
カントリーリスクエクスポージャー	P. 15
不動産関連 (連結)	P. 16
連結従業員数の内訳	P. 17
1株当たり情報	P. 18
連結業績見通し	P. 19

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前年同期比増減額
1	売上高	2,905,109	2,802,456	102,653
2	売上原価	△ 2,761,448	△ 2,668,137	△ 93,311
3	売上総利益	143,661	134,318	9,343
4	販売費及び一般管理費	△ 93,660	△ 88,617	△ 5,043
5	営業利益	50,001	45,701	4,300
6	営業外収益	26,763	33,046	△ 6,283
7	(受取利息)	(5,731)	(7,303)	(△ 1,572)
8	(受取配当金)	(4,222)	(2,447)	(1,775)
9	(持分法による投資利益)	(11,828)	(16,586)	(△ 4,758)
10	(その他)	(4,981)	(6,709)	(△ 1,728)
11	営業外費用	△ 21,261	△ 25,504	4,243
12	(支払利息)	(△ 14,420)	(△ 17,069)	(2,649)
13	(コマーシャル・ペーパー利息)	(△ 151)	(△ 43)	(△ 108)
14	(その他)	(△ 6,689)	(△ 8,391)	(1,702)
15	経常利益	55,502	53,243	2,259
16	特別損益	△ 2,360	△ 1,028	△ 1,332
17	税金等調整前四半期純利益	53,142	52,215	927
18	法人税、住民税及び事業税	△ 13,016	△ 10,015	△ 3,001
19	法人税等調整額	△ 305	△ 3,898	3,593
20	少数株主利益	△ 3,908	△ 2,857	△ 1,051
21	四半期純利益	35,912	35,444	468

(注) 特別損益については◆四半期連結特別損益をご参照願います。

四半期連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】

商品部門	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	391 億円	342 億円	49 億円	海外の自動車関連取引、プラント関連機器取引の伸長、船舶事業の好調による増益
エネルギー・金属資源	298	201	97	資源価格が高値で推移したことにより増益
化学品・合成樹脂	320	284	36	海外化成肥料製造・販売会社の販売好調による増益
建 設 ・ 木 材	43	90	△ 47	不動産市況の悪化により大幅減益
生 活 産 業	161	188	△ 27	繊維の再構築に伴う事業撤退等により減益
海 外 現 地 法 人	132	139	△ 7	円高の影響による減益
そ の 他 事 業	98	110	△ 12	産業情報グループでの一部事業撤退に伴う減益
消 去 又 は 全 社	△ 6	△ 11	5	
合 計	1,437	1,343	94	

【販売費及び一般管理費】

科 目	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
人 件 費	△ 440 億円	△ 425 億円	△ 15 億円	
物 件 費	△ 405	△ 387	△ 18	営業活動拡大による増加
減 価 償 却 費	△ 28	△ 37	9	
貸倒引当金繰入・貸倒償却	△ 38	△ 12	△ 26	
の れ ん 償 却 額	△ 26	△ 25	△ 1	
合 計	△ 937	△ 886	△ 51	

【金融収支】

科 目	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	57 億円	73 億円	△ 16 億円	
支 払 利 息	△ 144	△ 171	27	
コマーシャル・ペーパー利息	△ 2	△ 0	△ 2	
(金利収支)	(△ 89)	(△ 98)	(9)	信用格付けの向上に伴う金利収支の改善
受 取 配 当 金	42	24	18	
金 融 収 支 計	△ 47	△ 74	27	

【その他収支】

科 目	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	118 億円	166 億円	△ 48 億円	ニッケル生産会社(△18)、農薬関連会社売却による減少(△16)
そ の 他 営 業 外 収 益	50	67	△ 17	
そ の 他 営 業 外 費 用	△ 66	△ 84	18	
そ の 他 収 支 計	102	149	△ 47	

【経常利益】

	当第2四半期	前年同期	増減額
経 常 利 益	555 億円	532 億円	23 億円

◆ 四半期連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>					
固定資産売却益	4,296		751		3,545
投資有価証券売却益	4,443		7,645	△	3,202
出資金売却益	—		86	△	86
持分変動利益	9		40	△	31
貸倒引当金戻入額	909		1,556	△	647
償却債権取立益	56		75	△	19
関係会社整理益	1,169		—		1,169
特別利益合計	10,884		10,156		728
<u>特別損失明細</u>					
固定資産除売却損	△ 241		△ 634		393
減損損失	△ 2,126		△ 504	△	1,622
投資有価証券売却損	△ 29		△ 327		298
出資金売却損	—		△ 2		2
投資有価証券等評価損	△ 2,202		△ 2,829		627
持分変動損失	△ 30		—	△	30
関係会社等整理・引当損	△ 3,145		△ 2,272	△	873
事業構造改善損	△ 47		△ 4,613		4,566
たな卸資産評価損	△ 5,421		—	△	5,421
特別損失合計	△ 13,244		△ 11,184	△	2,060
特別損益計	△ 2,360		△ 1,028	△	1,332
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	△ 3,794		△ 1,203	△	2,591

四半期連結特別損益の内訳

<u>摘 要</u>	<u>当第2四半期</u>	<u>主な内容</u>
	億円	
固定資産売却益	43	ガス田売却益等
投資有価証券売却益	44	関係会社及び海外上場株式売却益等
持分変動利益	0	
貸倒引当金戻入額	9	
償却債権取立益	1	
関係会社整理益	12	
<hr/>		
(特別利益計)	109	
固定資産除売却損	△ 3	
減 損 損 失	△ 21	関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 22	株価下落による上場株式の評価損等
持分変動損失	△ 0	
関係会社等整理・引当損	△ 32	繊維等、選択と集中に伴う撤退損
事業構造改善損	△ 1	
たな卸資産評価損	△ 54	会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損
<hr/>		
(特別損失計)	△ 133	
(特別損益合計)	△ 24	

◆ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債及び純資産の部				
科 目	平成20年 9月30日現在	平成20年 3月31日現在	増減額		科 目	平成20年 9月30日現在	平成20年 3月31日現在	増減額	
1	流動資産	1,770,207	1,675,946	94,261	流動負債	1,294,422	1,383,451	△ 89,029	1
2	現金及び預金	416,649	380,195	36,454	支払手形及び買掛金	601,445	578,995	22,450	2
3	受取手形及び売掛金	710,120	691,492	18,628	短期借入金	387,859	497,208	△ 109,349	3
4	有価証券	6,654	9,180	△ 2,526	コマーシャル・ペーパー	36,000	25,000	11,000	4
5	たな卸資産	452,034	422,158	29,876	1年内償還予定の社債	26,426	75,100	△ 48,674	5
6	短期貸付金	13,112	11,609	1,503	未払法人税等	9,290	8,246	1,044	6
7	繰延税金資産	21,438	19,179	2,259	繰延税金負債	98	53	45	7
8	その他	164,027	156,000	8,027	賞与引当金	7,904	7,686	218	8
9	貸倒引当金	△ 13,829	△ 13,869	40	その他	225,398	191,161	34,237	9
10	固定資産	968,196	990,875	△ 22,679	固定負債	945,661	765,572	180,089	10
11	有形固定資産	223,331	232,018	△ 8,687	社債	165,120	141,496	23,624	11
12	無形固定資産	142,806	133,343	9,463	長期借入金	717,712	560,281	157,431	12
13	のれん	63,668	65,466	△ 1,798	繰延税金負債	17,461	16,685	776	13
14	その他	79,138	67,876	11,262	再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,193	-	14
15	投資その他の資産	602,057	625,514	△ 23,457	退職給付引当金	17,248	19,410	△ 2,162	15
16	投資有価証券	452,896	480,993	△ 28,097	役員退職慰労引当金	1,050	958	92	16
17	長期貸付金	33,059	36,961	△ 3,902	その他	25,874	25,548	326	17
18	固定化営業債権	103,206	109,440	△ 6,234	負債合計	2,240,083	2,149,024	91,059	18
19	繰延税金資産	37,148	31,053	6,095	株主資本	478,092	451,619	26,473	19
20	その他	45,795	44,400	1,395	資本金	160,339	160,339	-	20
21	貸倒引当金	△ 70,049	△ 77,335	7,286	資本剰余金	152,160	152,160	-	21
22	繰延資産	2,084	2,529	△ 445	利益剰余金	165,743	139,264	26,479	22
					自己株式	△ 151	△ 145	△ 6	23
					評価・換算差額等	△ 22,541	24,412	△ 46,953	24
					その他有価証券評価差額金	44,157	60,280	△ 16,123	25
					繰延ヘッジ損益	△ 2,104	1,345	△ 3,449	26
					土地再評価差額金	△ 2,530	△ 2,530	-	27
					為替換算調整勘定	△ 62,064	△ 34,684	△ 27,380	28
					少数株主持分	44,853	44,296	557	29
					純資産合計	500,405	520,327	△ 19,922	30
23	資産合計	2,740,488	2,669,352	71,136	負債純資産合計	2,740,488	2,669,352	71,136	31

四半期連結貸借対照表 増減内容

主 な 科 目	08年9月末	08年3月末	増 減 額	主 な 増 減 要 因
(資産の部)			億円	
現 金 及 び 預 金	4,166	3,802	364	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,101	6,915	186	石油、金属資源等取引伸長による増加
た な 卸 資 産	4,520	4,222	298	肥料、石油等取扱い伸長による増加
有 価 証 券	67	92	△ 25	
投 資 有 価 証 券	4,529	4,810	△ 281	株価下落による減少
(有 価 証 券 計)	(4,596)	(4,902)	(△ 306)	
短 期 貸 付 金	131	116	15	
長 期 貸 付 金	331	370	△ 39	
(融 資 計)	(462)	(486)	(△ 24)	
無 形 固 定 資 産	1,428	1,333	95	石油権益等の増加
固 定 化 営 業 債 権	1,032	1,094	△ 62	
貸 倒 引 当 金	△ 838	△ 912	74	
(資 産 合 計)	(27,405)	(26,694)	(711)	
(負債・純資産の部)				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,014	5,790	224	肥料、石油等取引伸長による増加
短 期 借 入 金	3,879	4,972	△ 1,093	長期資金シフトに伴う減少
コマーシャル・ペーパー	360	250	110	
1年以内償還予定の社債	264	751	△ 487	
社 債	1,651	1,415	236	普通社債発行(+400)、1年内組替(△164)
長 期 借 入 金	7,177	5,603	1,574	長期資金へのシフトによる増加
(GROSS 有 利 子 負 債)	(13,331)	(12,991)	(340)	
(負 債 合 計)	(22,401)	(21,491)	(910)	
資 本 金	1,603	1,603	-	
資 本 剰 余 金	1,522	1,522	-	
利 益 剰 余 金	1,657	1,392	265	当期純利益(+359)、支払配当(△56)、会計基準変更の影響(△37)
自 己 株 式	△ 1	△ 1	0	
(株 主 資 本 計)	(4,781)	(4,516)	(265)	
その他有価証券評価差額金	442	603	△ 161	株価下落による減少
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21	13	△ 34	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 25	△ 25	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 621	△ 347	△ 274	円高に伴う海外関係会社の換算差額
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 計)	(△ 225)	(244)	(△ 469)	
少 数 株 主 持 分	448	443	5	
(純 資 産 合 計)	5,004	5,203	△ 199	
N E T 有 利 子 負 債	9,165	9,189	△ 24	
N E T 負 債 倍 率	* 2.01倍	* 1.93倍	0.08 倍	※NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自 己 資 本 比 率	* 16.6%	* 17.8%	△ 1.2%	

◆ 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社406社、関連会社213社の計619社（内、連結対象会社577社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成20年9月30日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリシアドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・ Subaru Motor LLC（アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子） <p>子会社 120社（国内 22社、海外 98社） 関連会社 55社（国内 3社、海外 52社）</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・ ㈱ジェクト（ガス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子） ・ 東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ ㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・ アルコニック㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連）（※1） ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 46社（国内 12社、海外 34社） 関連会社 23社（国内 7社、海外 16社）</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、そのほか合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日ブラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）（※1） ・ 双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） <p>子会社 49社（国内 17社、海外 32社） 関連会社 37社（国内 13社、海外 24社）</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材㈱（総合建材販売 子） ・ 双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・ 双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ 与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・ ニュー・リアル・クリエイション㈱（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子） ・ 双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・ チェルシージャパン㈱（商業施設の開発・所有・賃貸・運営 関連） ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 44社（国内 35社、海外 9社） 関連会社 14社（国内 9社、海外 5社）</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜産物、畜産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱ニチメンインフィニティ（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・ 第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・ 双日ジュームシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・ 双日ミートアンドアグリ㈱（畜産品・園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子）（※2） ・ ニチメンファッション㈱（綿・化学繊維物等のアパレル、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・ シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・ フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連）（※1） ・ ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・ 日商岩井紙バルブ㈱（包装用・梱包用資材・容器・機械等の販売 関連） ・ P.T. Moriuchi Indonesia（産業用織物製造 関連） <p>子会社 38社（国内 22社、海外 16社） 関連会社 37社（国内 12社、海外 25社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社(子) ・ 双日欧州会社(子) ・ 双日アジア会社(子) ・ 双日香港会社(子) ・ 双日中国会社(子) <p>子会社 62社（海外 62社） 関連会社 21社（海外 21社）</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日商エレクトロニクス㈱（ネットワークサービス事業 子）（※1） ・ ㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子）（※1） ・ 双日九州㈱（国内地域法人 子） ・ 双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・ 双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・ 双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・ ㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連）（※1） ・ テクマトリックス㈱（ITシステム・コンサルティング業 関連）（※1） ・ さくらインターネット㈱（インターネットセンター事業 関連）（※1） <p>子会社 47社（国内 28社、海外 19社） 関連会社 26社（国内 15社、海外 11社）</p>

注（※1） 関係会社の内、平成20年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス㈱、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニック㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱、テクマトリックス㈱(ジャスダック)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。

（※2） 平成20年8月1日を以て、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ㈱は双日ミートアンドアグリ㈱に社名変更いたしました。

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当第2四半期累計期間(08/4~08/9)の連結対象会社数の増減（単位:社）

	08/9末	08/3末	増減
連結子会社	371	360	11
持分法適用会社	206	209	△ 3
	577	569	8

当第2四半期累計期間(08/4~08/9)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Sojitz Absolut Auto (Pty) Limited	自動車小売販売
機械・宇宙航空	唐山曹妃甸双星複合管道有限公司	金属プラスチック複合排水管の製造・販売
生活産業	双日ソナファーム鷹島(株)	マグロ養殖

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	広州寧武汽車技術有限公司	自動車部品用検査ゲージ・治具等の設計・製造・販売
生活産業	黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司	ポテトフレークの製造・販売
生活産業	Sepro Membranes, Inc.	メンブレン膜・メンブレンフィルターの製造
その他	ジェイズ・コミュニケーション(株)	ネットワーク・セキュリティ・ソリューションと関連サービスの提供

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	双日アビシス(株) (注1)	航空機器・セキュリティ機器の販売
機械・宇宙航空	日本鉄鋼建材リース(株) (注2)	重仮設機材リース
建設・木材	双日住宅資材(株) (注3)	原木・製材品・合板・建材の販売
その他	双日西日本(株) (注4)	総合商社
その他	日協運輸倉庫(株) (注5)	倉庫業、運送事業、不動産賃貸業、輸送荷役機器の販売・リース

(注1) 双日エアロスペース(株)との合併によるもの (注2) (株)エムオーテックとの合併によるもの

(注3) 双日建材(株)との合併によるもの (注4) 双日九州(株)との合併によるもの (注5) 双日ロジスティクス(株)との合併によるもの

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
化学品・合成樹脂	PTN Chemicals Co., Ltd.	リニアアルキルベンゼン硫酸化物の製造・販売
生活産業	三澤(株)	婦人服の製造・卸・販売
建設・木材	立川林産太倉投資(株)	製材業
その他	Index Global Rights Management Corporation	インターネット・携帯電話向け各種コンテンツ配給

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		当第2四半期会計期間末 (08/9末)			前第2四半期会計期間末 (07/9末)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	65	58	123	89	47	136	△ 24	11	△ 13
	海外	177	71	248	166	59	225	11	12	23
	計	242	129	371	255	106	361	△ 13	23	10
	比率	65.2%	34.8%	100.0%	70.6%	29.4%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	37	25	62	43	17	60	△ 6	8	2
	海外	106	38	144	110	45	155	△ 4	△ 7	△ 11
	計	143	63	206	153	62	215	△ 10	1	△ 9
	比率	69.4%	30.6%	100.0%	71.2%	28.8%	100.0%			
合 計	国内	102	83	185	132	64	196	△ 30	19	△ 11
	海外	283	109	392	276	104	380	7	5	12
	計	385	192	577	408	168	576	△ 23	24	1
	比率	66.7%	33.3%	100.0%	70.8%	29.2%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		当第2四半期累計期間 (08/4~08/9)			前第2四半期累計期間 (07/4~07/9)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	66	△ 44	22	62	△ 34	28	4	△ 10	△ 6
	海外	313	△ 31	282	239	△ 23	216	74	△ 8	66
	計	379	△ 75	304	301	△ 57	244	78	△ 18	60
持 分 法 適 用 会 社	国内	113	△ 23	90	124	△ 7	117	△ 11	△ 16	△ 27
	海外	53	△ 11	42	64	△ 9	55	△ 11	△ 2	△ 13
	計	166	△ 34	132	188	△ 16	172	△ 22	△ 18	△ 40
合 計	国内	179	△ 67	112	186	△ 41	145	△ 7	△ 26	△ 33
	海外	366	△ 42	324	303	△ 32	271	63	△ 10	53
	計	545	△ 109	436	489	△ 73	416	56	△ 36	20

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出 資 率	持分損益			事業内容
		当第2 四半期	前年同期	増 減	
(連結子会社)					
Catherine Hill Resources Pty Ltd.	100.0%	28.6	6.4	22.2	石炭鉱山への投資会社 (豪州)
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.4%	23.5	9.4	14.1	化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 (タイ)
双日米国会社	100.0%	22.7	28.5	△ 5.8	海外現地法人
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	19.2	29.5	△ 10.3	メタノールの製造・販売 (インドネシア)
Atlas Fertilizer Corporation	100.0%	18.0	3.6	14.4	化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 (フィリピン)
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	17.8	13.5	4.3	モリブデン鉱山への投資会社 (カナダ)
Sojitz Energy Project Ltd.	100.0%	15.6	1.7	13.9	石油・ガス開発 (英国)
Solar Ace Corporation	100.0%	12.6	0.1	12.5	船舶の保有運航会社 (リベリア)
双日欧州会社	100.0%	10.7	8.0	2.7	海外現地法人
Sojitz Energy Venture Inc.	100.0%	10.1	0.2	9.9	石油・ガス開発 (米国)
Subaru Motor LLC	45.9%	9.8	8.6	1.2	スバル車輸入総代理店 (ロシア)
Solar Global Maritime Corporation	100.0%	8.9	3.8	5.1	船舶の保有運航会社 (リベリア)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	100.0%	8.8	7.3	1.5	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
(持分法適用会社)					
(株)メタルワン	40.0%	83.0	79.0	4.0	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	17.0	11.3	5.7	LNG事業及び関連投融資
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	5.7	23.2	△ 17.5	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 (フィリピン)
Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.0%	5.5	3.3	2.2	三菱自工製自動車の輸入・組立・販売 (フィリピン)
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	5.4	9.0	△ 3.6	アルミナの製造 (豪州)

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出 資 率	持分損益			事業内容
		当第2 四半期	前年同期	増 減	
(連結子会社)					
(株)ニチメンインフィニティ	100.0%	△ 16.3	1.9	△ 18.2	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
シンガポール(株)	99.8%	△ 9.2	△ 1.9	△ 7.3	衣料製品の企画・製造・販売
Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.0%	△ 7.8	8.0	△ 15.8	航空機リース (オランダ)

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は08/9末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				双日マシナリー㈱ (100.00%)				双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (100.00%)			
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9
売上高	42,085	98,197	42,911	売上高	32,632	72,417	43,023	売上高	94,354	212,749	135,629
売上総利益	2,768	5,620	2,951	売上総利益	2,439	5,003	2,685	売上総利益	3,024	6,333	3,384
当期純利益	663	1,340	665	当期純利益	727	1,536	882	当期純利益	108	407	184
影響純利益	663	1,340	665	影響純利益	727	1,536	882	影響純利益	105	395	179
双日エアロスペース㈱ (100.00%)				双日エネルギー㈱<連結> (97.08%)							
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9				
売上高	73,964	145,795	60,921	売上高	27,820	56,861	29,559				
売上総利益	2,057	3,841	1,264	売上総利益	1,709	3,474	1,716				
当期純利益	515	841	67	当期純利益	423	704	281				
影響純利益	515	841	67	影響純利益	197	327	131				
双日プラネット・ホールディングス㈱<連結> (100.00%)				ブラマテلز㈱<連結> (46.55%)							
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9				
売上高	165,085	328,185	160,307	売上高	27,820	56,861	29,559				
売上総利益	8,031	15,693	7,162	売上総利益	1,709	3,474	1,716				
当期純利益	245	1,150	206	当期純利益	423	704	281				
影響純利益	245	1,150	206	影響純利益	197	327	131				
双日総合管理㈱<連結> (100.00%)				双日建材㈱<連結> (100.00%)							
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9				
売上高	2,562	5,733	2,995	売上高	90,044	175,151	91,377				
売上総利益	387	859	484	売上総利益	2,571	5,808	4,101				
当期純利益	138	302	185	当期純利益	△ 213	△ 361	648				
影響純利益	138	302	185	影響純利益	△ 213	△ 361	648				
双日食料㈱<連結> (100.00%)				双日ジーエムシー㈱ (100.00%)							
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9				
売上高	47,368	95,430	55,150	売上高	7,297	14,178	7,212				
売上総利益	1,960	3,758	1,959	売上総利益	486	936	548				
当期純利益	366	618	311	当期純利益	26	18	84				
影響純利益	366	618	311	影響純利益	26	18	84				
㈱ニチメンインフィニティ<連結> (100.00%)				第一紡績㈱<連結> (100.00%)							
	07/9	08/3	08/9		07/9	08/3	08/9				
売上高	11,217	23,473	7,288	売上高	3,976	7,930	3,856				
売上総利益	4,784	9,609	2,680	売上総利益	1,013	2,131	943				
当期純利益	194	257	△ 1,625	当期純利益	117	520	48				
影響純利益	194	257	△ 1,625	影響純利益	117	520	48				
日商エレクトロニクス㈱<連結> (42.21%)											
	07/9	08/3	08/9								
売上高	25,312	54,406	23,442								
売上総利益	5,888	12,947	5,866								
当期純利益	486	△ 1,753	270								
影響純利益	200	△ 740	115								

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	32,323	88,808	30,536
売上総利益	5,198	13,285	6,685
当期純利益	1,697	3,953	734
影響純利益	1,567	3,649	678

Catherine Hill Resources Pty. Ltd. <連結>	(100.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	6,878	13,765	12,299
売上総利益	963	1,237	3,839
当期純利益	640	1,188	2,863
影響純利益	640	1,188	2,863

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	12,019	23,031	10,219
売上総利益	5,322	9,518	3,403
当期純利益	3,467	6,085	2,253
影響純利益	2,947	5,172	1,915

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	27,744	59,321	39,097
売上総利益	3,631	6,996	6,503
当期純利益	1,484	2,396	3,712
影響純利益	939	1,516	2,350

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	481,942	879,518	29,636
売上総利益	6,187	12,300	5,523
当期純利益	2,849	4,077	2,269
影響純利益	2,849	4,077	2,269

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	79,139	171,019	78,701
売上総利益	2,404	4,585	2,675
当期純利益	801	1,601	1,073
影響純利益	801	1,601	1,073

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	93,726	224,036	130,532
売上総利益	2,380	5,065	2,263
当期純利益	303	582	359
影響純利益	303	582	359

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	65,018	108,741	63,673
売上総利益	665	984	498
当期純利益	395	355	570
影響純利益	395	355	570

持分法適用会社

国内

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	330,476	747,469	483,424
売上総利益	1,892	4,014	2,150
当期純利益	2,252	3,285	3,407
影響純利益	1,126	1,642	1,703

㈱メタルワシ <連結>	(40.00%)		
	07/9	08/3*	08/9
売上高	1,507,213	3,552,704	1,747,736
売上総利益	77,665	170,524	88,045
当期純利益	19,739	39,097	20,750
影響純利益	7,896	15,638	8,300

*決算期変更により15ヶ月間の実績

㈱JALUX <連結>	(30.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	60,624	120,228	57,492
売上総利益	11,995	23,869	11,706
当期純利益	544	978	410
影響純利益	163	293	123

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	2,922	8,759	5,117
売上総利益	664	1,904	1,110
当期純利益	△ 246	△ 192	189
影響純利益	△ 86	△ 67	66

Coral Bay Nickel Corporation	(18.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	20,069	34,264	9,706
売上総利益	13,483	20,657	3,619
当期純利益	12,887	19,540	3,141
影響純利益	2,319	3,517	565

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	07/9	08/3	08/9
売上高	6,857	14,773	6,322
売上総利益	3,044	6,078	1,903
当期純利益	1,801	3,626	1,082
影響純利益	900	1,813	541

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。

◆ セグメント情報(事業の種類別セグメント)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	590,053	883,538	372,873	153,462	659,867	190,990	54,323	2,905,109	-	2,905,109
(2)セグメント間の内部売上高	13,175	6,971	25,323	499	7,345	171,613	5,330	230,259	(230,259)	-
計	603,229	890,510	398,197	153,961	667,213	362,603	59,654	3,135,369	(230,259)	2,905,109
営業利益又は 営業損失(△)	15,799	17,564	16,636	△3,044	△626	1,107	980	48,418	1,583	50,001

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.各事業の主な取扱商品について
 - ・各事業の主な取扱商品は◆企業集団の状況の(事業の種類別セグメント)に記載のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	(207,240)	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	(207,240)	2,802,456
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	6,032 億円	5,878 億円	154 億円	海外での自動車関連取引伸長による増収、プラント関連機器取引の増加による増収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	8,905	7,166	1,739	資源価格が高値で推移したことにより増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,982	3,778	204	海外化成肥料製造・販売会社の販売好調により増収
建 設 ・ 木 材	1,540	1,676	△ 136	木材の低採算事業撤退による減収
生 活 産 業	6,672	6,240	432	小麦等穀物の取扱い伸長により増収
海 外 現 地 法 人	3,626	4,718	△ 1,092	会計基準変更に伴う米州での減収
そ の 他 事 業	597	642	△ 45	
消 去 又 は 全 社	△ 2,303	△ 2,073	△ 230	
連 結 合 計	29,051	28,025	1,026	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 損 益 】

	当第2四半期	前年同期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	158 億円	153 億円	5 億円	
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	176	89	87	資源価格が高値で推移したことにより増益
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	166	135	31	海外化成肥料製造・販売会社の販売好調により増益
建 設 ・ 木 材	△ 31	24	△ 55	不動産市況の悪化により大幅減益
生 活 産 業	△ 6	20	△ 26	繊維の再構築に伴う事業撤退等により減益
海 外 現 地 法 人	11	13	△ 2	
そ の 他 事 業	10	15	△ 5	
消 去 又 は 全 社	16	8	8	
連 結 合 計	500	457	43	

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2008年9月末)

双日グループ連結ベース (国内9月末、海外6月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	3	631	71	86	819	849
マレーシア	28	9	0	72	3	8	120	126
インドネシア	19	0	0	167	66	422	676	819
フィリピン	132	15	0	181	7	21	356	305
中国 (香港を含む合計)	141	49	8	532	89	167	986	1,064
(中国単独)	125	32	7	283	69	112	627	798
(香港単独)	16	17	2	249	20	55	359	266
ブラジル	132	11	14	48	42	118	365	410
ベネズエラ	0	0	0	210	35	76	321	321
アルゼンチン	5	0	0	43	0	21	69	32
合計	481	86	26	1,886	315	919	3,712	3,926

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2008年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	28	3	4	405	66	108	614	644
マレーシア	34	4	0	84	2	7	131	133
インドネシア	67	0	1	127	64	500	759	859
フィリピン	143	16	0	118	9	23	309	270
中国 (香港を含む合計)	143	50	6	476	88	168	931	1,083
(中国単独)	119	34	5	284	48	109	599	836
(香港単独)	24	16	1	192	40	59	332	247
ブラジル	108	10	20	52	40	159	389	442
ベネズエラ	0	0	0	191	193	74	458	452
アルゼンチン	2	1	0	46	0	21	70	36
合計	525	84	30	1,499	462	1,060	3,661	3,919

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	08年9月末		08年3月末		増 減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
単体	666	(61)	796	(67)	△ 130	(△ 6)
連結子会社計	317	(20)	325	(26)	△ 8	(△ 6)
連結合計	983	(81)	1,121	(93)	△ 138	(△ 12)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	08年9月末	08年3月末	増 減
	残高	残高	
単体	86	87	△ 1
連結子会社計	977	1,125	△ 148
連結合計	1,063	1,212	△ 149

◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	08年9月末			08年3月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械・宇 宙 航 空	268	3,199	3,467	267	3,022	3,289	1	177	178
エ ネ ル ギ ー・金 属 資 源	213	927	1,140	190	864	1,054	23	63	86
化 学 品・合 成 樹 脂	263	3,038	3,301	252	3,001	3,253	11	37	48
建 設・木 材	111	1,143	1,254	102	1,141	1,243	9	2	11
生 活 産 業	293	4,633	4,926	303	5,079	5,382	△ 10	△ 446	△ 456
海 外 現 地 法 人	0	1,766	1,766	0	1,844	1,844	0	△ 78	△ 78
そ の 他 事 業	725	1,715	2,440	699	1,676	2,375	26	39	65
合 計	1,873	16,421	18,294	1,813	16,627	18,440	60	△ 206	△ 146

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、08/9末2,287名、08/3末2,224名となっております。

◆ 一株当たり情報(連結)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
366円86銭	383円46銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29円10銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	28円94銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	35,912
普通株式に帰属しない金額(百万円)	△11
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(百万円)	5
(うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額)	(△5)
(うち優先配当額)	(11)
普通株式増加数(千株)	7,247
(うち優先株式)	(7,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	前連結会計年度末に、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式については、平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行要領を抹消いたしました。

◆ 2009年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	08/3期	09/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B÷C
売上高	57,710	29,051	58,000	50%
売上総利益	2,777	1,437	2,800	51%
販売費及び一般管理費	△1,853	△937	△1,900	-
営業利益	924	500	900	56%
(金利収支)	(△196)	(△89)	(△220)	-
(その他収支)	(287)	(144)	(270)	-
営業外損益	91	55	50	-
経常利益	1,015	555	950	58%
特別損益	△131	△24	△50	-
税金等調整前当期純利益	884	531	900	59%
当期純利益	627	359	600	60%

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	08/3期	09/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B÷C
機械・宇宙航空	748	391	760	51%
エネルギー・金属資源	413	298	530	56%
化学品・合成樹脂	538	320	520	62%
建設・木材	213	43	150	29%
生活産業	386	161	360	45%
海外現地法人	273	132	260	51%
その他	206	92	220	42%
合計	2,777	1,437	2,800	51%



New way, New value

2009年3月期第2四半期決算について

2008年10月29日
双日株式会社

□ プレゼンテーションサマリー

2009年3月期第2四半期決算の概要

- 第2四半期実績
(2008年4月－9月)

経常利益	:	555億円
当期純利益	:	359億円
- 通期見通し

経常利益	:	950億円 (期初見通し下方修正)
当期純利益	:	600億円 (期初見通し据置き)
- 中間配当 : 1株あたり 4円50銭
- 部門別経常利益 : 足元の状況と見通しの概況

持続的成長に向けて

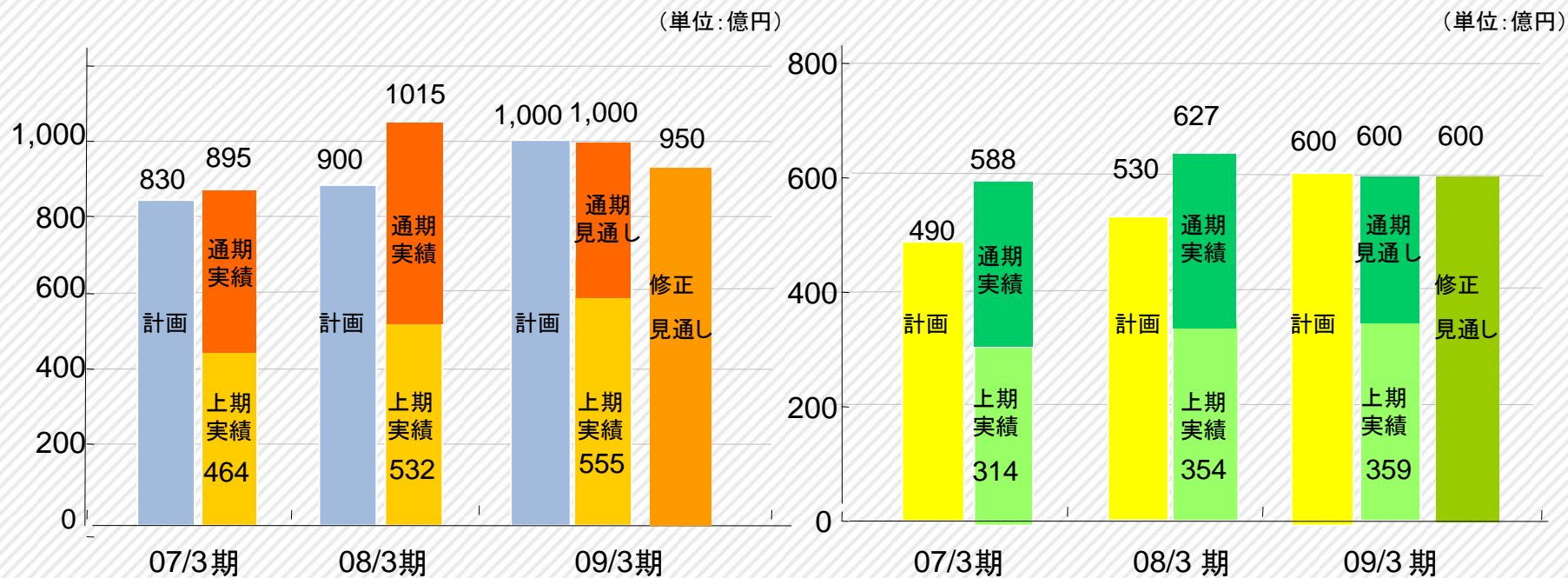
- 収益構造の再構築
- 財務体質・リスク管理の強化
- 持続的成長に向けて

□ 経常利益・当期利益

経常利益を下方修正、当期純利益は据置き

経常利益

当期純利益



□ P/Lサマリー

(単位: 億円)

	07/9期 実績	08/9期 実績	前年同期比	09/3期 期初見通し	進捗率	09/3期 修正見通し
売上高	28,025	29,051	+1,026 (+4%)	58,000	50%	58,000
売上総利益	1,343	1,437	+94 (+7%)	2,850	51%	2,800
営業利益	457	500	+43 (+9%)	950	53%	900
経常利益	532	555	+23 (+4%)	1,000	56%	950
当期純利益	354	359	+5 (+1%)	600	60%	600
基礎的収益力	561	609	+48 (+9%)	1,000	61%	1,040

□ B/Sサマリー

(単位:億円)

	08/9末	08/3末	増減額		08/9末	08/3末	増減額
流動資産	17,702	16,760	+942	負債	9,070	8,500	+570
投資、 その他資産	9,703	9,934	▲231	有利子 負債			
資産合計	27,405	26,694	+711	短期	4,503	5,973	▲1,470
				長期	8,828	7,018	+1,810
				自己資本(※1) (純資産合計)	4,556 (5,004)	4,760 (5,203)	▲204 (▲199)
				負債・純資産合計	27,405	26,694	+711
リスクアセット (自己資本対比)	3,700 (0.8倍)	3,800 (0.8倍)	▲100 (0.0倍)	自己資本比率 (%)	16.6%	17.8%	▲1.2%
流動比率(%)	137%	121%	+16%	ネット有利子負債	9,165	9,189	▲24
長期調達比率 (%)	66%	54%	+12%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.0 (1.8)	1.9 (1.8)	+0.1 (0.0)

(※1) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

□ 商品、為替、金利の市況実績

	09/3期 期初前提	2008年 1月～6月実績	2008年 7月～9月実績	2008年 1月～9月実績
原油(Brent)(※1)	\$90/bbl(バレル)	\$109.7/bbl	\$117.2/bbl	\$112.2/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$110/t	\$129/t	\$163/t	\$140/t
モリブデン	\$29.5/lb(ポンド)	\$32.9/lb	\$33.5/lb	\$33.1/lb
バナジウム	\$6.5/lb(ポンド)	\$14.4/lb	\$14.0/lb	\$14.2/lb
為替(※3)	¥100.0/\$	¥104.6/\$	¥107.0/\$	¥105.4/\$
金利(TIBOR)(※4)	0.97%	0.84%(4～6月)	0.85%(7～9月)	0.85%(4～9月)

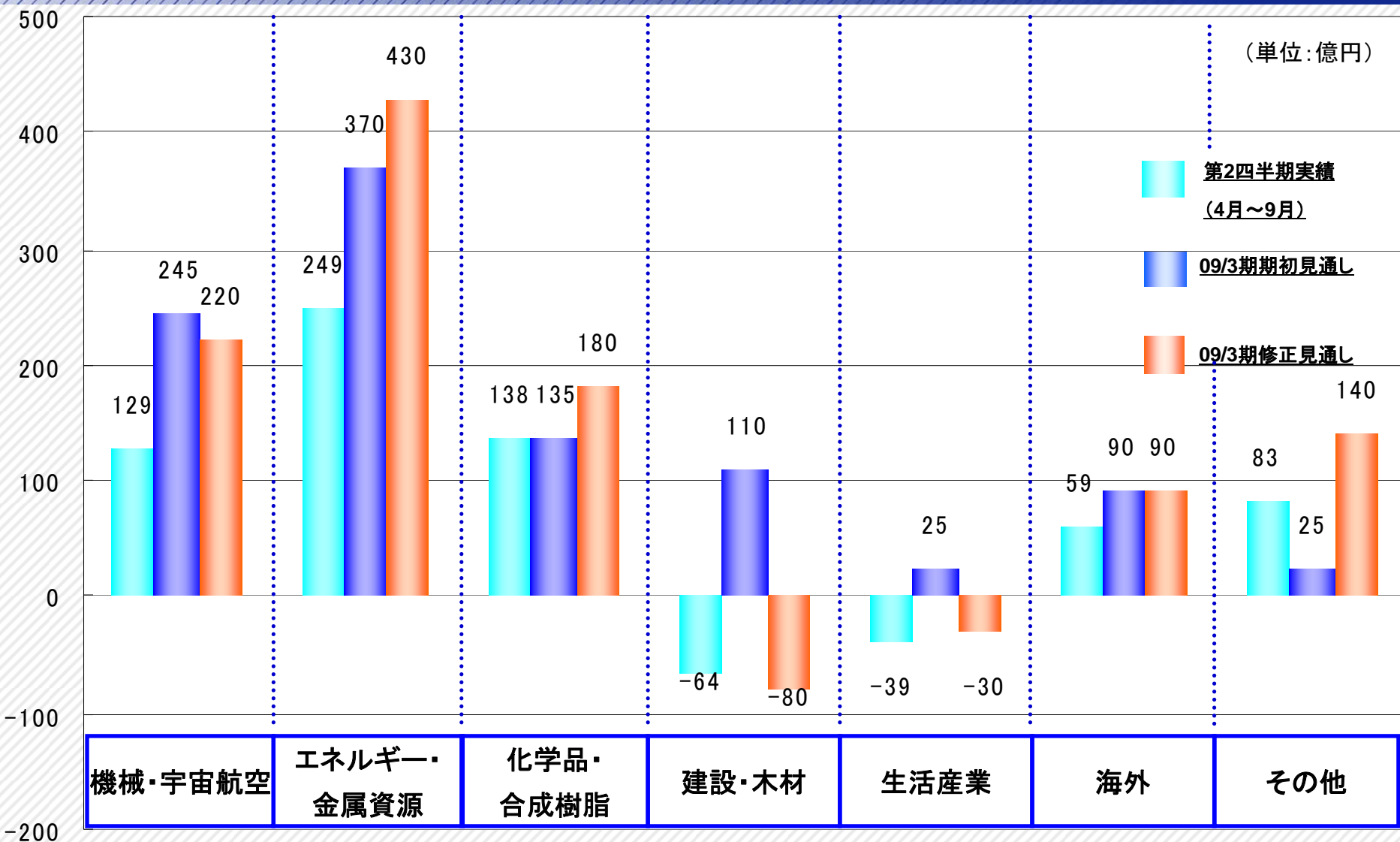
※1 原油・ガスの収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

※2 石炭は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度 ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3～4億円程度、自己資本で16億円程度の影響

※4 金利の収益感応度 1%変動すると、年間15～20億円程度の影響

□ 部門別経常利益



□ 収益構造の再構築

繊維事業再構築、グループ会社再編統合の進捗状況及び、建設・不動産の現状

繊維事業再構築 の進捗状況

- 今期中に予定通り完了
- 注力分野は「高機能素材」「OEM事業」「ブランド事業」

建設・不動産

- 金融収縮による、不動産市況の悪化に伴い、事業採算が低下
- 不動産不況への早期対応として、今年4月の時点で新規仕込みは凍結済み

グループ会社 再編統合

- 対象会社：165社
- 08/9月末時点で57社処理済み
- 09/3月末を目処に処理を加速させる

上記施策を全て今期中に完了させる


□ 財務体質・リスク管理の強化

持続的な成長を支える経営基盤の強化

財務体質の 強化

- 調達構造の安定性向上に向けた取り組みの継続
 - ・ 流動比率 137% (08/9月末)
 - ・ 長期比率 66% (08/9月末)
- 1,000億円のコミットメントラインを設定済み
- CMSの導入着手

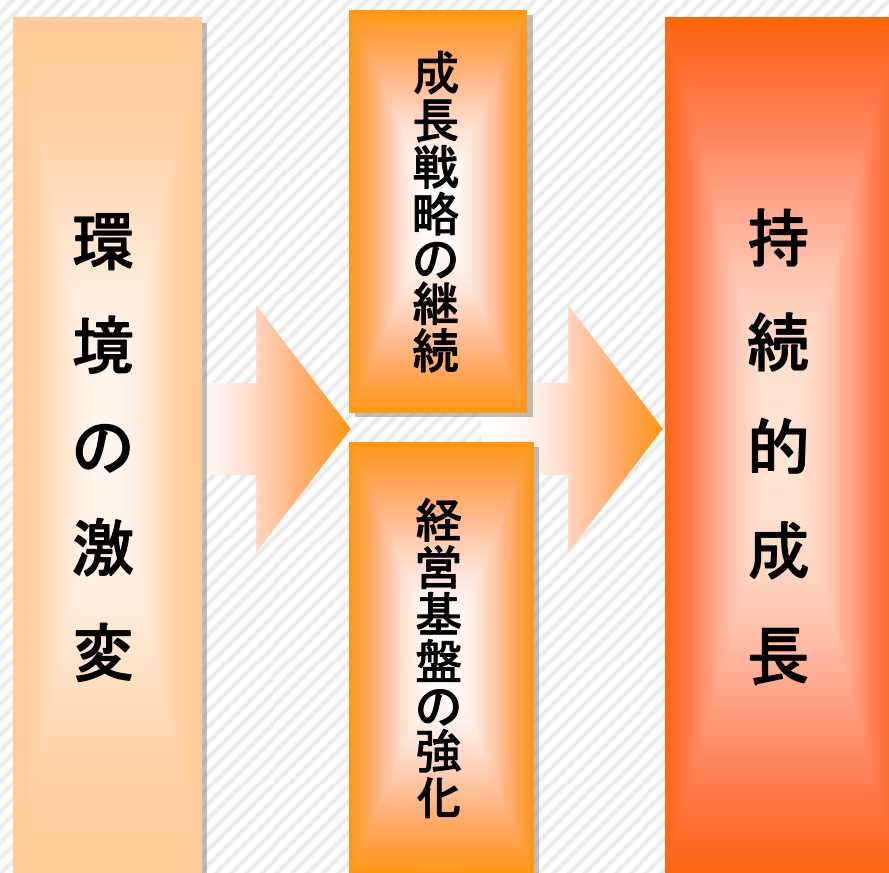
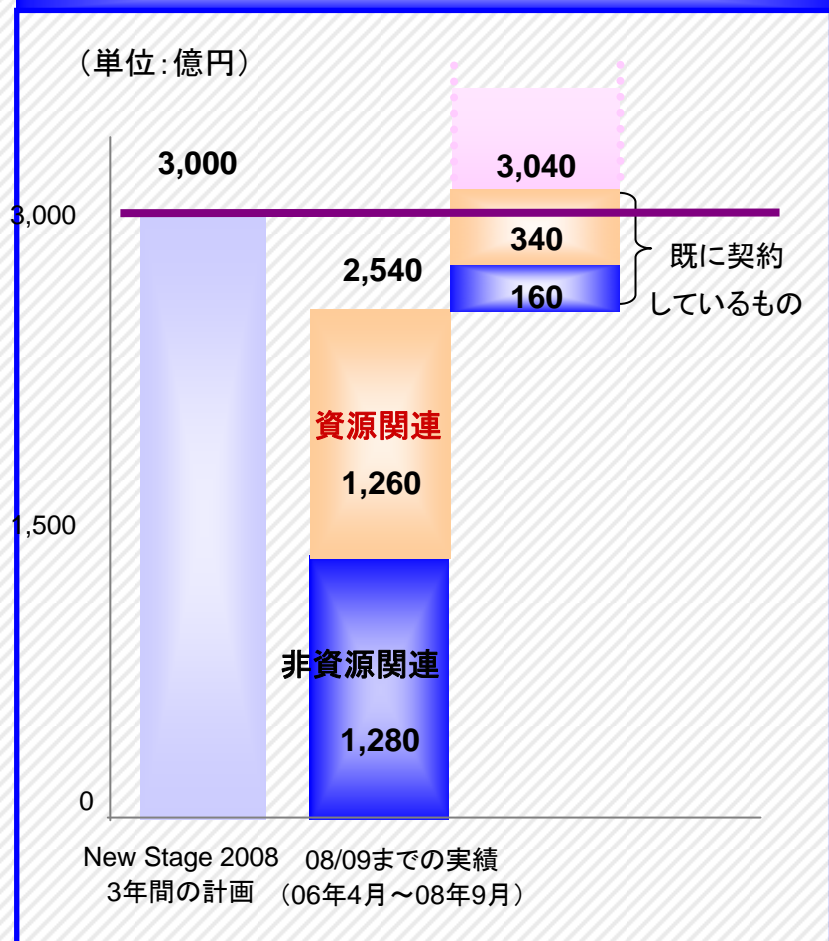
リスク管理の 強化

- リスクアセット計量手法の精緻化
 - 早期フォローアップ体制の構築
- 
- リスクアセットを自己資本の0.8倍を目処に1倍以内に収める

□ 持続的成長に向けて

環境の激変に対応し、持続的成長に向けた成長戦略の継続

NS2008新規投融資達成



■ 【補足資料】
2009年3月期第2四半期決算 セグメント別状況

□ 機械・宇宙航空セグメント

(単位:億円)

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	09/3期 修正見通し
売上総利益	391	750	52%		760
自動車	196	365	53%	ベネズエラMAV社での販売価格上昇が寄与し、若干上振れる	375
情報機電	89	164	54%	プラント関連取引等の好調により期初見通し比上振れ	175
航空機	39	85	46%	概ね計画通り	90
船舶	67	116	58%	保有船事業・機器取引等全般的な好調により期初見通し比上振れ	125
経常利益	129	245	53%		220

□ エネルギー・金属資源セグメント

(単位: 億円)

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	09/3期 修正見通し
売上総利益	298	480	62%		530
石油・ガス・LNG	140	228	61%	市況は3Qまで高値で推移したものの、一部權益の生産量が見通しより下回り、また4Qの市況下落を想定し、ほぼ期初見通しどおり	230
石炭	55	77	71%	2008年度年契価格が見通しを上回り、期初見通し比上振れ	125
金属資源	89	142	63%	市況が軟化しているものの、総じて高値で推移したため期初見通し比上振れ	150
経常利益	249	370	67%		430

□ 化学品・合成樹脂セグメント

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	(単位:億円) 09/3期 修正見通し
売上総利益	320	510	63%		520
化学品	87	186	47%	ナフサなど原料価格の先安感より買い控えとなり 期初見通し比、若干下振れ	180
合成樹脂	72	157	46%	原料価格の先安感より買い控えとなり期初見通 し比、若干下振れ	150
肥料	117	108	108%	下期は季節要因による販売数量減少及び価格 転嫁遅れにより収益は圧迫されるが、上期の好 調により期初見通し比上振れ	125
メタノール	44	55	80%	予定外の修理により販売数量は減少するが市況 の高値推移がカバーし期初見通し比上振れ	65
経常利益	138	135	102%		180

□ 建設・木材セグメント

(単位:億円)

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	09/3期 修正見通し
売上総利益	50	235	21%		150
マンション	▲15	47	-	不動産市況の悪化により期初見通し比 大幅下振れ	13
商業施設 開発	▲4	52	-	一部案件の引渡し遅れ、不動産市況の悪化によ り期初見通し比大幅下振れ	17
木材	59	116	51%	国内合板需要の伸び悩みにより、期初見通し比 下振れ	110
経常利益	▲57	110	-		▲80

□ 生活産業セグメント

(単位:億円)

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	09/3期 修正見通し
売上総利益	161	400	40%		360
繊維	73	217	41%	繊維再構築に伴う事業撤退及び春夏物販売不振により期初見通し比下振れ	179
物資	21	43	51%	概ね計画通り	41
食料	67	140	48%	概ね計画通り	140
経常利益	▲39	25	-		▲30

□ 海外現地法人セグメント

(単位:億円)

	08/9期 実績	09/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	09/3期 修正見通し
売上総利益	131	260	49%		260
米州	55	97	57%	概ね計画通り	97
欧州	27	49	55%	概ね計画通り	49
中国	20	37	54%	概ね計画通り	37
アジア	23	52	44%	概ね計画通り	52
経常利益	59	90	66%		90



sojitz

New way, New value

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。